**二本松市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針**

二本松市長　三保　恵一

　二本松市立小学校及び中学校の適正規模・適正配置について、令和５年２月及び同１２月に「二本松市立小学校及び中学校適正規模等調査検討会」より提出された適正規模・適正配置に係る答申を受け、令和６年６月から７月に市内６カ所で開催した答申内容の地域説明会の市民の意見を踏まえて、以下のとおり方針を定める。

**１　二本松市立小学校及び中学校の「適正規模」について**

**⑴　基本的な考え方**

　　　国や県の「適正規模」の見解では、１学級あたり１０名から２０名、１学年２学級以上と示しているが、本市の実情を踏まえると、地域とともに持続可能な学校を目指す上で、学級数や１学級あたりの人数を機械的に数値化して規定することは望ましいことではない。

　　　しかしながら、これからの変化の激しい時代においては、協働で知恵を出し合い逞しく生き抜くための資質・能力を培う、「主体的・対話的で深い学び」を基調とする学校教育は不可欠である。その実現のため、本市の「適正規模」は、各学年最少人数を４名以上（令和５年２月答申）とする。

**⑵　少人数教育の充実**

　　　少人数教育を更に充実させていくために、今後も、ＧＩＧＡスクールにより導入したタブレットをはじめとするコンピュータ機器の積極的な活用やコミュニティスクール事業による地域の人的・物的資源の有効活用等により、児童生徒の向上心や社会性等の低下の改善、向上に取り組んでいく。

**２　二本松市立小学校及び中学校の「適正配置」について**

**⑴　基本的な考え方**

　　　本市の小学校及び中学校の「適正配置」を進めるにあたっては、次の５つの基本的な考え方に基づくこととする（令和５年１２月答申）。

　　 ・　「児童生徒の学びやすい環境を整備すること」を最優先とすること。

　　 ・　地域の枠組みを尊重すること。

　　 ・　地域コミュニティの重要性を尊重すること。

　　 ・　小中一貫校及び義務教育学校の設置についても検討すること。

　　 ・　現有施設を活用すること。

**⑵　各地域の「適正配置」**

　　【二本松地域】

　　　　二本松第一中学校区、二本松第二中学校区及び二本松第三中学校区の各小学校は、現時点においては、協働的な学びを行う「適正規模」の基準が満たされていることから、現状維持とする。

　　【安達地域】

　　　　各小学校は、協働的な学びを行う「適正規模」の基準が満たされていることから、現状維持とする。

　　【岩代地域】

　　　　小浜中学校区並びに岩代中学校区の各小学校及び中学校は、児童生徒数が大幅に減少し「適正規模」の基準を下回る厳しい状況が見込まれる。この状況を踏まえ、岩代地域の全ての小学校及び中学校を一つとした義務教育学校を現小浜中学校に設置する。義務教育学校設置により、岩代地域の歴史・伝統・文化や施設を生かした特色ある教育課程を編成できる等、魅力ある学校をつくることが可能となる。

　　　　これにより、岩代地域に今後も学校が存続し続けることは、地域コミュニティ維持の点からも極めて重要である。

　　【東和地域】

　　　　小学校と中学校が隣接している立地の優位性を生かし、更に児童生徒の学びやすい環境の充実を図るため、小中一貫校を設置する。

　　　　当面は併設型とするが、児童生徒数の推移を見ながら、早い時期に現東和小学校校舎を活用した一体型の小中一貫校に移行する。

**⑶　地域説明会の主な意見とその対応**

　　　「適正規模・適正配置」答申内容の地域説明会では、現在及び今後の児童生徒数の急激な減少を踏まえ、答申のとおり早急に取り組むべきとの意見が多く出された。

　　　その一方、学校の「適正配置」により、多くの児童生徒の通学距離が長くなることから、通学時間や登下校時の安全を不安視する意見や、学童保育施設の確保を求める意見が出された。

　　　これらの意見を踏まえ、「適正配置」の実施においては、遠距離通学における児童生徒の負担をできる限り緩和することや、学童保育施設の確保等、適切に対応していく。

**３　将来的な検討課題**

　　児童生徒数の減少により、将来的には１中学校区１小学校の形となることも想定されるが、学校は地域コミュニティの核としての役割を持つことから、本市４地域に学校を確実に存在させていくことは何よりも重要である。

　　今後も、小学校及び中学校の「適正配置」については、児童生徒数の減少の推移を見据え、保護者や児童生徒、地域住民の意見を聴取しながら、迅速に進めていく。